

# 2019年度第1四半期決算

2019年8月1日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいませようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

# 2019年度第1四半期決算

	2018年度 第1四半期実績	2019年度 第1四半期実績	増減	2019年度 業績見通し	進捗率
<b>連結純利益</b>	<b>2,044億円</b>	<b>1,612億円</b>	<b>▲432億円</b>	<b>6,000億円</b>	<b>27%</b>
事業系	1,202億円	958億円	▲244億円	3,930億円	24%
市況系*	743億円	601億円	▲142億円	1,980億円	30%

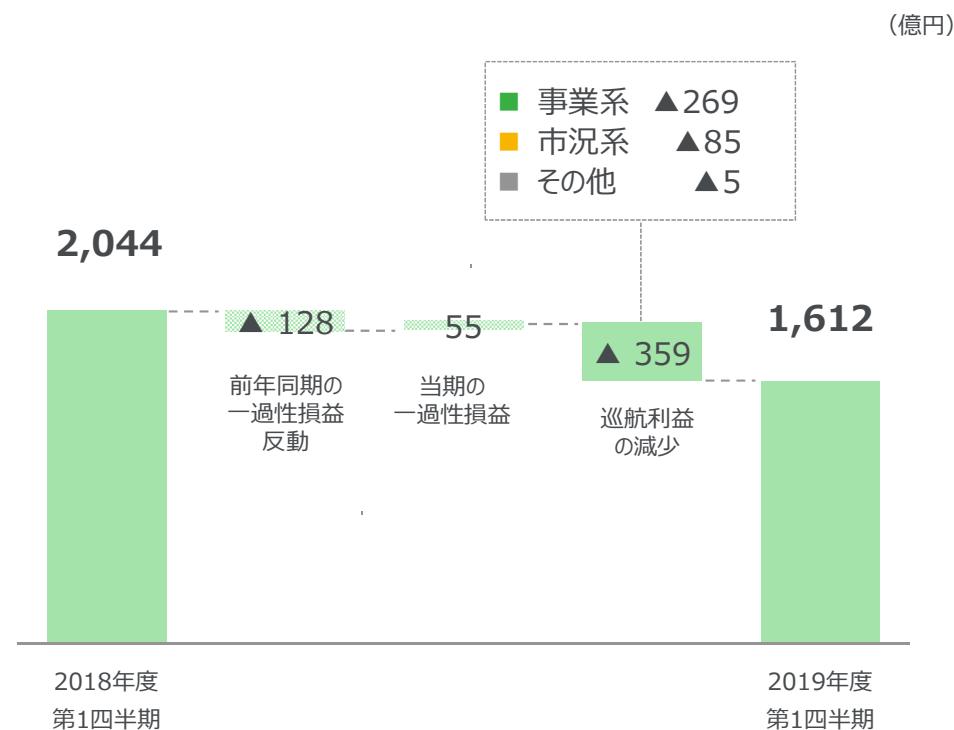
※「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

## <前年同期比の増減>

- ◎ 連結純利益は前年同期比▲432億円の減益となった。
- 事業系は、自動車関連事業、石油・化学事業、鮭鱒養殖事業などを中心に持分利益が減少したことにより、減益となった。
- 市況系は、前年同期に計上した一過性利益の反動に加え、豪州原料炭事業における巡航利益の減少や豪州一般炭権益売却による取引利益の減少などにより、減益となった。

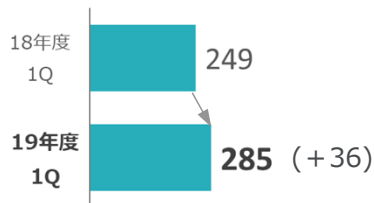
## <2019年度業績見通しに対する進捗率>

- ◎ 通期業績見通しに対する進捗率は、27%となった。
- 事業系は、自動車関連事業や鮭鱒養殖事業の業績低調などにより、進捗率は24%に留まった。
- 市況系は、豪州原料炭事業における価格高値推移や販売数量増加の影響に加え、同事業や北米シェール事業において第1四半期に偏りがあることなどから、進捗率は30%となった。

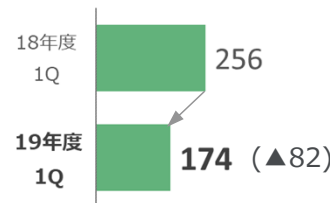


# セグメント別の状況

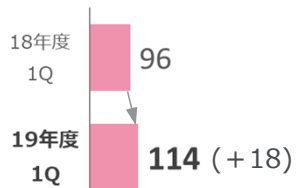
連結純利益： 2018年度第1四半期 2,044 (億円)  
2019年度第1四半期 1,612 (▲432：前年同期比)



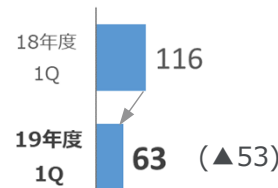
■ **天然ガス** (前年同期比 +14%増益)  
LNG関連事業やシェールガス事業における持分利益の増加など



■ **自動車・モビリティ** (前年同期比 ▲32%減益)  
三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少など



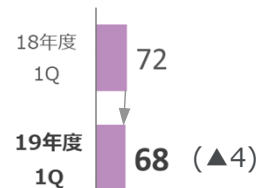
■ **総合素材** (前年同期比 +19%増益)  
メタルワンにおける事業再編益の計上等



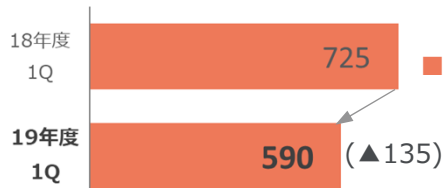
■ **食品産業** (前年同期比 ▲46%減益)  
鮭鱒養殖事業における持分利益の減少など



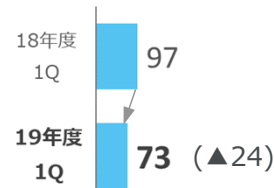
■ **石油・化学** (前年同期比 ▲58%減益)  
海外石油事業における取引利益の減少や石油化学事業における持分利益の減少など



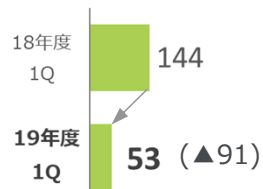
■ **コンシューマー産業** (前年同期比 ▲6%減益)  
-



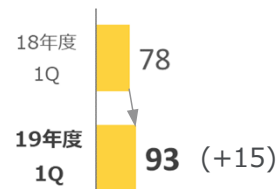
■ **金属資源** (前年同期比 ▲19%減益)  
豪州原料炭事業における生産コストの上昇や豪州一般炭権益売却による取引利益の減少及び銅事業における受取配当金の減少など



■ **電力ソリューション** (前年同期比 ▲25%減益)  
海外電力事業における持分利益の減少など



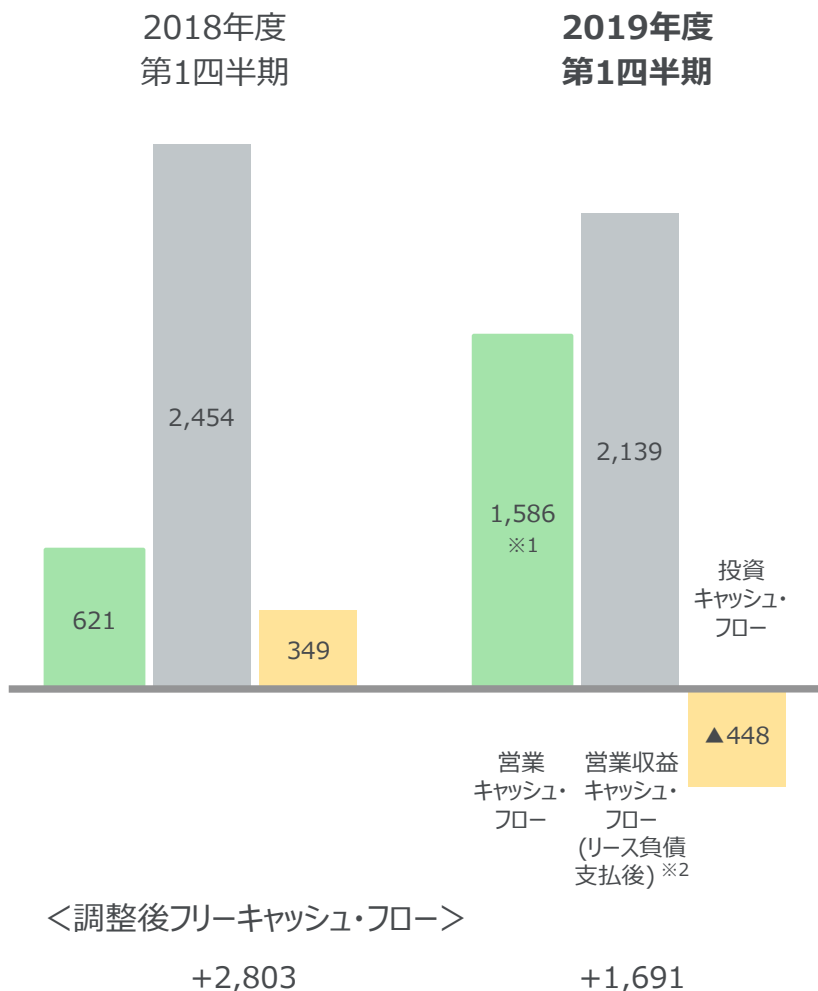
■ **産業インフラ** (前年同期比 ▲63%減益)  
前年同期に計上した船舶事業における税効果計上の反動など



■ **複合都市開発** (前年同期比 +19%増益)  
前年同期に計上した欧州金融事業の減損の反動など

# キャッシュ・フローの状況

将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減を除くとともに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「調整後フリーキャッシュ・フロー」を用いる。



## 【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

	営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
		新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
2019年度 第1四半期	2,139	▲1,769	1,321	▲448	1,691

## 【2019年度第1四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
プラントエンジニアリング事業（産業インフラ） 豪州原料炭事業（金属資源） CVS事業（コンシューマー産業）	海外電力事業（電力ソリューション） 上場有価証券 （食品産業・コンシューマー産業・その他）

※1 IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年度第1四半期におけるリース負債の支払額(649億円)は含まれておりません。

※2 営業収益キャッシュ・フロー：運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー(リース負債支払後) (連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金) にリース負債の支払額を反映したもの

## 【参考】市況の状況

### 【為替・商品・金利市況の状況】

	2019年度 第1四半期実績	2019年度 業績見通し (5月9日公表)	増減	2019年度業績見通しに対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	109.90	110.00	▲0.10	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	67	65	+2	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。但し、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,113 [ 277 ]	6,504 [ 295 ]	▲391 [ ▲18 ]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト）。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	▲0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	2.51	2.60	▲0.09	